

平成22年度 市町村普通会計当初予算の概要について

本年度の市町村当初予算は、

○歳入面では、

- ・ 景気低迷に伴う地方税の減少（前年度比 2.5%減）
 - ・ 普通建設事業費の減等に伴う地方債（臨時財政対策債除き）の減少（同 20.3%減）
- 等があったものの、
- ・ 子ども手当の創設等に伴う国庫支出金の増加（同 19.4%増）
 - ・ 地方交付税、臨時財政対策債の増加（同 6.6%増）
- 等により財源は確保された。

○歳出面では、

- ・ 定員適正化等による人件費の減少（同 2.8%減）
 - ・ 補助事業費の減等による普通建設事業費の減少（同 13.0%減）
- 等があったものの、
- ・ 子ども手当の創設等に伴う扶助費の増加（同 18.9%増）
 - ・ 景気低迷に対応した雇用創出事業の実施等による物件費の増加（同 5.6%増）
- 等の増加要因により、

○県内市町村全体の予算総額は、

6,049億66百万円（同 161億8百万円、2.7%増）となっている。

※本年度は県内40市町村全ての当初予算が本予算として編成されている。

1. 予算規模

< 予算額 >

（単位：百万円、%）

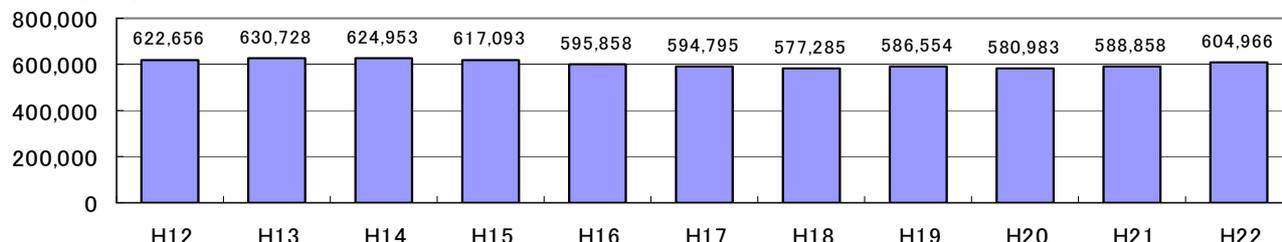
区分	H22	H21	増減額	増減率
市町村計	604,966	588,858	16,108	2.7
市 計	428,301	417,414	10,887	2.6
町 村 計	176,665	171,444	5,221	3.0

予算額が前年度に比べ増加した団体：32団体

減少した団体：8団体

< 予算規模の推移 >

（単位：百万円）



【当初予算伸び率】

（単位：%）

区分	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
本県市町村	▲ 1.1	1.4	▲ 1.0	▲ 1.3	▲ 3.4	▲ 0.2	▲ 3.0	1.6	▲ 0.9	1.4	2.7
地方財政計画	0.5	0.4	▲ 1.9	▲ 1.5	▲ 1.8	▲ 1.1	▲ 0.7	0.0	0.3	▲ 1.0	※ ▲ 0.5

※ 不交付団体(収入が多いため普通交付税の交付を受けない団体)の水準超過経費を除いた数値では、対前年度比0.2%増。

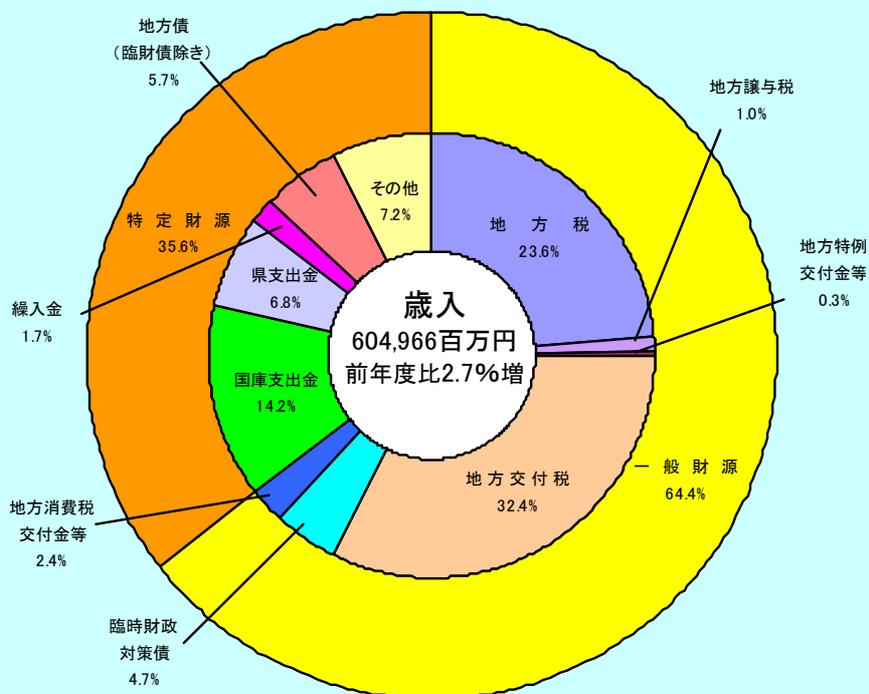
2. 歳入

<状況>

景気低迷により地方税等は減少したが、国庫支出金や地方交付税等の増加により、前年度比2.7%増となった。

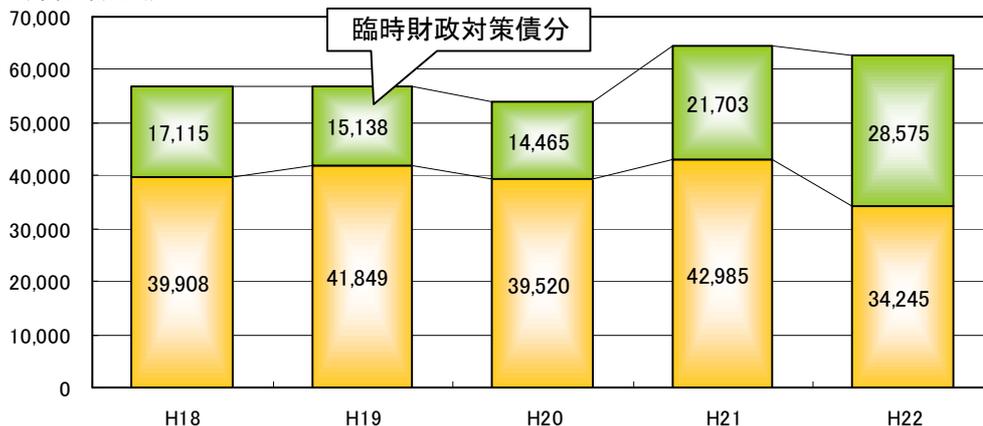
増要因	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども手当の創設等に伴う国庫支出金の増（前年度比 13,995百万円、19.4%増） ・財源不足に対応した臨時財政対策債の増（同 6,872百万円、31.7%増） ・地方が自由に使える財源を増やすため約1.1兆円の増額等による地方交付税の増（同 7,026百万円、3.7%増）
減要因	<ul style="list-style-type: none"> ・景気低迷等に伴う市町村民税の減等による地方税の減（同 3,584百万円、2.5%減） ・普通建設事業費の減等に伴う地方債（臨財債除き）の減（同 8,740百万円、20.3%減）

<構成比>



<参考：地方債発行額の推移(当初予算ベース)>

(単位:百万円)



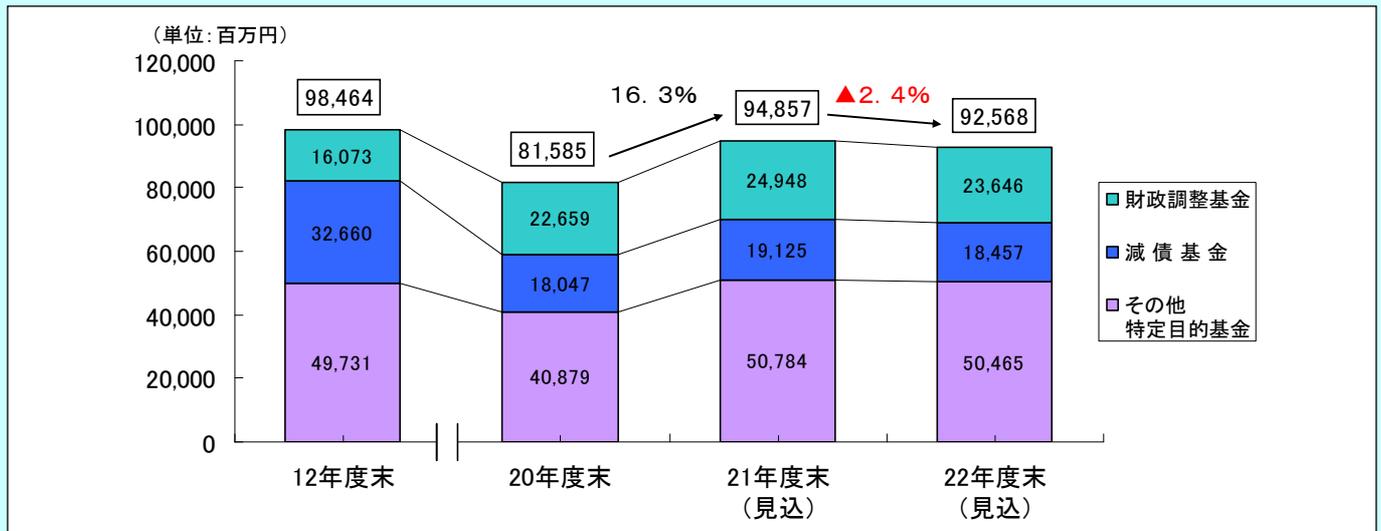
4. 積立金及び地方債の状況

積立金

<状況>

公共施設整備や合併振興のための基金への積み増し、さらには国の経済危機対策に伴う基金の創設等により、平成21年度末残高は前年度に比べ16.3%増加すると見込まれているが、平成22年度末では前年度と比べ2.4%減少すると見込まれており、依然として苦しい財政状況にあるといえる。なお、平成22年度末残高は、10年前(平成12年度末)の94.0%の水準である。

<残高の推移>



地方債

<状況>

新規発行の抑制や繰上償還の実施等により、平成22年度末残高は前年度に比べ1.1%減少すると見込まれている。なお、臨時財政対策債を除いた平成22年度末残高は、10年前(平成12年度末)の78.4%の水準である。

<残高の推移>

